

宮崎労働局発表
平成30年1月30日解禁

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 山下 拓志
職業安定課長 児玉 太
地方労働市場情報官 橋本 智晴
(代表電話)0985(38)8823

雇用失業情勢(平成29年12月分)

平成29年12月の有効求人倍率(季節調整値)は1.45倍と前月より0.02ポイント上昇。集計を開始して以来の最高値となる。有効求人倍率は、34ヶ月連続で1倍台を維持。正社員有効求人倍率は0.94倍と統計を取り始めた平成16年11月以降で最高の水準。雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成29年12月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.02ポイント上回り1.45倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で0.1%減、前年同月比(原数値)で3.5%減(81ヶ月連続)
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で1.2%増、前年同月比(原数値)で11.0%増(54ヶ月連続)
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)2.0%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)14.4%増となった。

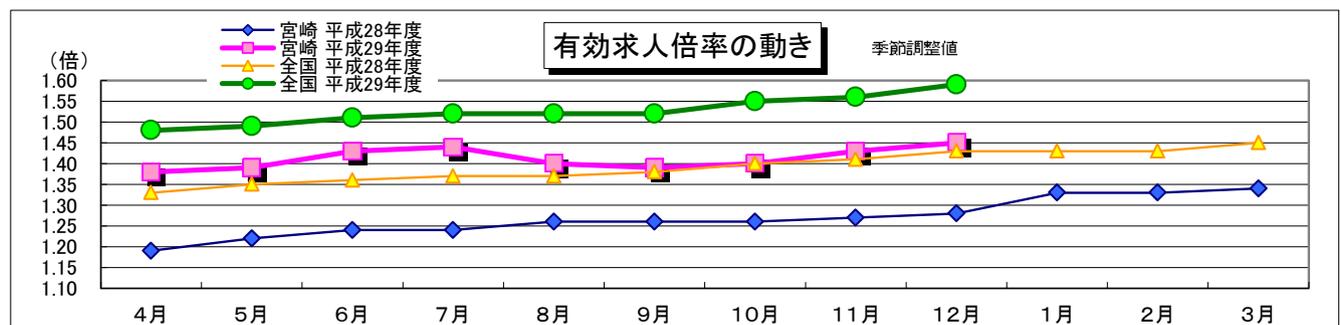
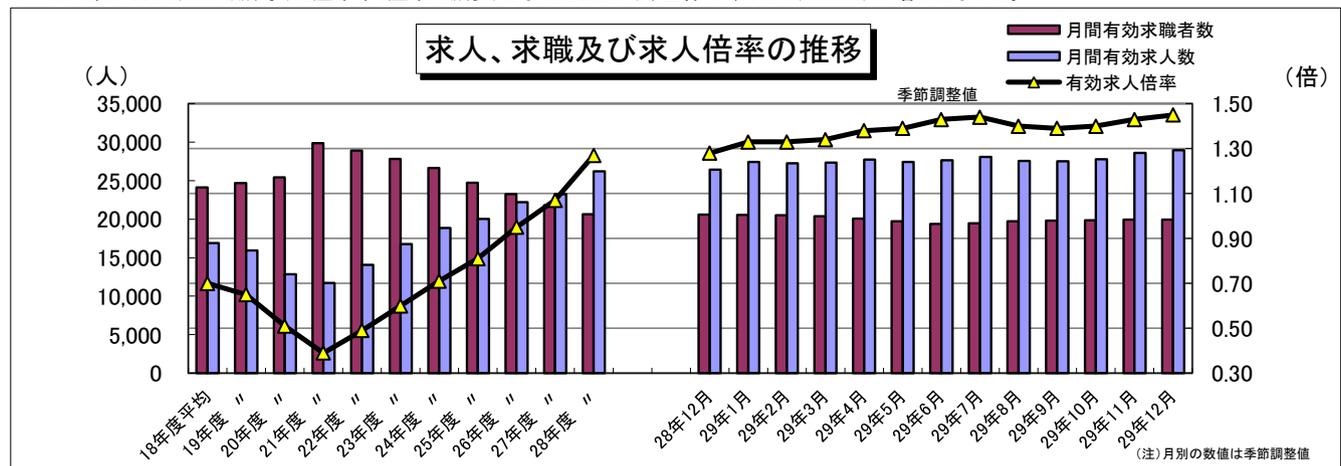
本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.1%減少し、有効求人数(同)は前月比1.2%増加したことから、前月より0.02ポイント上回り**1.45倍**となり、集計を開始して以来の最高値となった。なお、前年同月比は、0.17ポイント上昇し94ヶ月連続の上昇となっている。

新規求職者数(原数値)は、前年同月比で2.0%(70人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比3.5%(629人)減少し81ヶ月連続となっている。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が11.0%(99人)増、離職者が7.2%(105人)減、無業者が5.1%(8人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は7.0%(23人)減となっている。

一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で14.4%(1,194人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で11.0%(2,810人)の増加で54ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中11産業で増加となった。内訳としては、サービス業(他に分類されないもの)が550人(45.7%)増、学術研究、専門・技術サービス業が155人(71.1%)増、医療、福祉が148人(6.3%)増等となる一方、情報通信業が123人(42.1%)減、宿泊業、飲食サービス業が58人(11.7%)減等(18産業中6産業で減少)となったことから、全体で1,194人(14.4%)の増加となった。



有効求人倍率<季節調整値、倍、ポイント>

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成28年度	1.19	1.22	1.24	1.24	1.26	1.26	1.26	1.27	1.28	1.33	1.33	1.34
	平成29年度	1.38	1.39	1.43	1.44	1.40	1.39	1.40	1.43	1.45			
	対前年同月差	0.19	0.17	0.19	0.20	0.14	0.13	0.14	0.16	0.17			
全国	平成28年度	1.33	1.35	1.36	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45
	平成29年度	1.48	1.49	1.51	1.52	1.52	1.52	1.55	1.56	1.59			
	対前年同月差	0.15	0.14	0.15	0.15	0.15	0.14	0.15	0.15	0.16			

○季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

1. 新規求職の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、3,494人で2.0%(70人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が11.0%(99人)増、離職者が7.2%(105人)減、無業者が5.1%(8人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は7.0%(23人)減となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が3.2%(11人)増、25~34歳が3.7%(23人)減、35~44歳が2.9%(17人)減、45~54歳が9.1%(44人)増、55歳~64歳が3.6%(13人)減、65歳以上が15.0%(16人)減で、全体では0.6%(14人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が1.4%(8人)増、「事務的職業」が1.7%(15人)増、「販売の職業」が19.6%(55人)減、「サービスの職業」が14.0%(86人)減、「農林漁業の職業」が15.2%(10人)減、「生産工程の職業」が8.2%(27人)減、「輸送・機械運転の職業」が4.7%(6人)増、「建設・採掘の職業」が15.2%(14人)減、「運搬・清掃等の職業」が2.2%(10人)増となった。

新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成28年度	6,956	5,727	5,375	4,890	5,097	5,109	4,991	4,315	3,564	5,811	5,452	5,695	62,982
平成29年度	6,563	5,385	4,819	4,637	5,010	4,928	4,956	4,104	3,494				43,896
対前年同月比	-5.6%	-6.0%	-10.3%	-5.2%	-1.7%	-3.5%	-0.7%	-4.9%	-2.0%				-4.6%

2. 新規求人の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、9,460人で14.4%(1,194人)増加となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中11産業で増加となった。内訳としては、サービス業(他に分類されないもの)が550人(45.7%)増、学術研究、専門・技術サービス業が155人(71.1%)増、医療、福祉が148人(6.3%)増等となる一方、情報通信業が123人(42.1%)減、宿泊業、飲食サービス業が58人(11.7%)減等(18産業中6産業で減少)となったことから、全体で1,194人(14.4%)の増加となった。(別表8参照)

新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成28年度	8,772	9,015	9,391	8,867	10,053	9,987	9,650	9,913	8,266	11,100	10,674	10,201	115,889
平成29年度	9,731	9,523	9,909	9,806	9,892	10,759	10,855	10,369	9,460				90,304
対前年同月比	10.9%	5.6%	5.5%	10.6%	-1.6%	7.7%	12.5%	4.6%	14.4%				7.6%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が426件(8.7%)減の4,490件となり、就職件数は24件(1.3%)減の1,766件となった。就職率(対新規求職者)は、0.3ポイント上回って50.5%となった。

うち、パートの紹介件数は161件(12.3%)減の1,146件となり、就職件数は10件(1.7%)増の587件となった。

就職率(対新規求職者)は、4.2ポイント上回って59.0%となった。

就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成28年度	2,560	2,531	2,594	2,222	2,185	2,420	2,417	2,277	1,790	1,985	2,307	2,935	28,223
	平成29年度	2,398	2,504	2,393	2,116	2,137	2,315	2,300	2,146	1,766				20,075
	対前年同月比	-6.3%	-1.1%	-7.7%	-4.8%	-2.2%	-4.3%	-4.8%	-5.8%	-1.3%				-4.4%
就職率	平成28年度	36.8%	44.2%	48.3%	45.4%	42.9%	47.4%	48.4%	52.8%	50.2%	34.2%	42.3%	51.5%	44.8%
	平成29年度	36.5%	46.5%	49.7%	45.6%	42.7%	47.0%	46.4%	52.3%	50.5%				45.7%

(注)就職率は新規求職者数に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.94となり、前年同月比で0.13ポイント上昇した。

(正社員有効求人人数 10,852人 常用フルタイム有効求職者数 11,514人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成30年3月2日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	29年12月	29年11月	対前月 増減率(差) (%)	28年12月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	17,377	19,001	▲8.5	18,006	▲3.5
季節調整値	* 19,935	* 19,961	▲0.1	20,610	—
2 新規求職申込件数(件)	3,494	4,104	▲14.9	3,564	▲2.0
3 月間有効求人数(人)	28,352	29,601	▲4.2	25,542	11.0
季節調整値	* 28,978	* 28,625	1.2	26,424	—
4 新規求人数(人)	9,460	10,369	▲8.8	8,266	14.4
5 紹介件数(件)	4,490	5,663	▲20.7	4,916	▲8.7
6 就職件数(件)	1,766	2,146	▲17.7	1,790	▲1.3
7 就職率(6/2)(%)	50.5	52.3	▲1.8	50.2	0.3
8 充足数(件)	1,663	2,031	▲18.1	1,720	▲3.3
9 充足率(8/4)(%)	17.6	19.6	▲2.0	20.8	▲3.2

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	29年12月	29年11月	前月差 (ポイント)	28年12月	前年同月差 (ポイント)
宮崎県	1.45	1.43	0.02	1.28	0.17
全国	1.59	1.56	0.03	1.43	0.16

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成27年度	4,336	5,016	5,420	5,623	5,594	5,470	5,166	4,792	4,596	4,400	4,279	4,185
平成28年度	3,919	4,652	4,811	4,912	5,273	4,993	4,705	4,439	4,153	4,060	3,956	3,868
平成29年度	3,540	4,395	4,290	4,489	4,914	4,568	4,591	4,229	3,828			

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	29年12月	29年11月	前月差 (ポイント)	28年12月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.86	1.70	0.16	1.50	0.36
延岡	1.11	1.16	▲0.05	1.03	0.08
日向	1.19	1.21	▲0.02	1.10	0.09
都城	2.04	1.96	0.08	1.82	0.22
日南	1.25	1.21	0.04	1.15	0.10
高鍋	1.16	1.17	▲0.01	1.21	▲0.05
小林	1.55	1.62	▲0.07	1.47	0.08
県計	1.63	1.56	0.07	1.42	0.21

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	29年12月	29年11月	前月差	28年12月	前年同月差
福岡	1.62	1.60	0.02	1.40	0.22
佐賀	1.27	1.25	0.02	1.16	0.11
長崎	1.24	1.24	0.00	1.16	0.08
熊本	1.68	1.64	0.04	1.50	0.18
大分	1.45	1.43	0.02	1.31	0.14
宮崎	1.45	1.43	0.02	1.28	0.17
鹿児島	1.27	1.25	0.02	1.10	0.17
沖縄	1.15	1.14	0.01	1.03	0.12

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	29年12月	29年11月	対前月 増減率・差 (%)	28年12月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	5,842	6,471	▲9.7	5,975	▲2.2
2 新規求職申込件数(件)	995	1,320	▲24.6	1,052	▲5.4
3 月間有効求人数(人)	9,489	10,131	▲6.3	9,227	2.8
4 新規求人数(人)	3,188	3,479	▲8.4	3,016	5.7
5 紹介件数(件)	1,146	1,589	▲27.9	1,307	▲12.3
6 就職件数(件)	587	718	▲18.2	577	1.7
7 充足数(件)	541	683	▲20.8	582	▲7.0
8 充足率(%)	17.0%	19.6%	▲2.6	19.3%	▲2.3

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	29年12月	360	598	569	525	351	91	2,494
	28年12月	349	621	586	481	364	107	2,508
	前年比	3.2%	▲3.7%	▲2.9%	9.1%	▲3.6%	▲15.0%	▲0.6%
在職者	29年12月	150	289	249	194	99	18	999
	28年12月	137	229	248	176	92	18	900
	前年比	9.5%	26.2%	0.4%	10.2%	7.6%	0.0%	11.0%
離職者	29年12月	170	284	283	303	238	68	1,346
	28年12月	166	365	314	272	253	81	1,451
	前年比	2.4%	▲22.2%	▲9.9%	11.4%	▲5.9%	▲16.0%	▲7.2%
事業主都合	29年12月	19	48	68	73	73	23	304
	28年12月	10	74	79	67	72	25	327
	前年比	90.0%	▲35.1%	▲13.9%	9.0%	1.4%	▲8.0%	▲7.0%
自己都合	29年12月	150	230	212	217	152	35	996
	28年12月	154	286	225	197	159	41	1,062
	前年比	▲2.6%	▲19.6%	▲5.8%	10.2%	▲4.4%	▲14.6%	▲6.2%
無業者	29年12月	40	25	37	28	14	5	149
	28年12月	46	27	24	33	19	8	157
	前年比	▲13.0%	▲7.4%	54.2%	▲15.2%	▲26.3%	▲37.5%	▲5.1%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項 目	求 人 状 況					
	29年12月	29年11月	前 月 比 (%)	28年12月	前 年 同 月 比 (%)	
産業別・規模別						
A.B 農、林、漁業	222	319	▲30.4	223	▲0.4	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	10	▲100.0	10	▲100.0	
D 建設業	603	646	▲6.7	580	4.0	
E 製造業	822	1,117	▲26.4	761	8.0	
食料品製造業	194	475	▲59.2	213	▲8.9	
飲料・たばこ・飼料製造業	58	43	34.9	37	56.8	
繊維工業	77	117	▲34.2	95	▲18.9	
木材・木製品製造業	70	56	25.0	72	▲2.8	
家具・装備品製造業	13	12	8.3	8	62.5	
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	11	▲18.2	6	50.0	
印刷・同関連業	21	33	▲36.4	17	23.5	
化学工業	31	87	▲64.4	11	181.8	
石油製品・石炭製品製造業	2	0	-	0	-	
プラスチック製品製造業	70	40	75.0	33	112.1	
ゴム製品製造業	12	7	71.4	9	33.3	
窯業・土石製品製造業	11	17	▲35.3	21	▲47.6	
鉄鋼業	2	2	0.0	5	▲60.0	
非鉄金属製造業	0	0	-	0	-	
金属製品製造業	53	42	26.2	39	35.9	
はん用機械器具製造業	26	38	▲31.6	24	8.3	
生産用機械器具製造業	24	14	71.4	6	300.0	
業務用機械器具製造業	13	22	▲40.9	36	▲63.9	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	54	18	200.0	50	8.0	
電気機械器具製造業	21	11	90.9	22	▲4.5	
情報通信機械器具製造業	20	42	▲52.4	40	▲50.0	
輸送用機械器具製造業	34	12	183.3	12	183.3	
その他の製造業	7	18	▲61.1	5	40.0	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	17	▲88.2	2	0.0	
G 情報通信業	169	218	▲22.5	292	▲42.1	
H 運輸業、郵便業	331	524	▲36.8	280	18.2	
I 卸売業、小売業	1,142	1,233	▲7.4	1,002	14.0	
J 金融業、保険業	58	70	▲17.1	34	70.6	
K 不動産業、物品賃貸業	103	102	1.0	85	21.2	
L 学術研究、専門・技術サービス業	373	173	115.6	218	71.1	
M 宿泊業、飲食サービス業	438	558	▲21.5	496	▲11.7	
宿泊業	71	175	▲59.4	113	▲37.2	
N 生活関連サービス業、娯楽業	241	377	▲36.1	254	▲5.1	
O 教育、学習支援業	180	135	33.3	129	39.5	
P 医療、福祉	2,501	2,441	2.5	2,353	6.3	
Q 複合サービス事業	96	122	▲21.3	98	▲2.0	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,753	2,174	▲19.4	1,203	45.7	
S.T 公務、その他	426	133	220.3	246	73.2	
合 計	9,460	10,369	▲8.8	8,266	14.4	
規 模 別	29人以下	6,055	6,778	▲10.7	5,100	18.7
	30～99人	2,422	2,323	4.3	1,834	32.1
	100～299人	740	969	▲23.6	1,048	▲29.4
	300～499人	107	183	▲41.5	125	▲14.4
	500～999人	107	106	0.9	126	▲15.1
1,000人以上	29	10	190.0	33	▲12.1	

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。